

マテリアリティの特定とKPI実績評価プロセス

Daigasグループは、当社グループの活動が、環境や社会にどのような影響を及ぼすのかを把握し、その影響の可能性や影響そのものを管理しながら事業を行うため、マテリアリティを特定しています。2013年度に初めてマテリアリティを特定し、2014年度からPDCAマネジメントを行っています。毎年、各指標の進捗を確認するとともに課題を検討し、改善が必要な指標は修正しながら管理しています。また社会的要請を踏まえ、中期経営計画策定時等にマテリアリティの見直しや再設計を行いました。

マテリアリティ特定プロセス

2024年度からは、前中期経営計画(2021-2023年度)や気候変動対策の取り組み進捗状況、事業環境の変化、社会からの要請を踏まえ、「中期経営計画2026」策定に際してマテリアリティの見直しと指標設定を実施しました。

■「中期経営計画2026」策定時のマテリアリティ特定プロセス

Step 1

「カーボンニュートラルビジョン」「エネルギービジョン2030」の進捗を踏まえるとともに、2040年代の「未来の日常」を描き、経済・社会・環境等の外部環境を分析

Step 2

ビジネスドメインごとに、中長期的な課題とリスク、目標と取り組みを検討

「自社グループの将来の財務インパクト」を検討

Step 1の分析に加えて有識者意見[※]をヒアリングし、人権デュー・ディリジェンス、TCFD・TNFDへの対応を含めて検討

「社会・環境へのインパクト」を検討

Step 3

外部有識者との意見交換[※]を通じて、双方のインパクトを踏まえてマテリアリティを特定

Step 4

取締役会で承認・決定

特定したマテリアリティ

- エネルギーのカーボンニュートラル化
- お客さまと社会のレジリエンス向上
- お客さまの価値観に寄り添う先進的で多様なソリューションの共創
- 従業員と企業の価値が相互に高まる環境づくり
- 健全でしなやかな経営基盤の維持・向上

※  有識者意見

■ これまでに実施したマテリアリティ特定

2013年 〈特定〉

Step1
事業地域、業種に即した影響範囲の整理

Step2
重要度の分析、優先順位の仮定(自社の視点による)

Step3
外部有識者による妥当性の確認と対話

Step4
優先順位、マテリアリティの確定

Step5
CSRに関する意思決定機関「CSR推進会議」で承認・決定

(GRI「サステナビリティ・レポート」グ・ガイドライン」第4版の特定プロセスに準拠し検討)

2017年 〈見直し〉

Step1
2013-2016年度のマテリアリティの活動進捗の評価

Step2
優先項目の追加、バウンダリーの検討

Step3
外部有識者による妥当性の確認と対話

Step4
新マテリアリティ特定

Step5
CSRに関する意思決定機関「CSR推進会議」で承認・決定

(パリ協定発効、SDGs採択等の社会動向を踏まえ、GRIスタンダード参考)

2021年 〈再設計〉

Step1
2030年の経済・社会・環境等の外部環境を分析

Step2
・ビジネスドメインごとに2030年の目指す姿を認識・リスクを検討→自社グループの将来の財務インパクトを検討

・Step1の分析に加えて、有識者意見をヒアリング→社会・環境へのインパクトを検討

Step3
双方のインパクトを踏まえてマテリアリティを特定

Step4
取締役会で承認・決定

(グローバルリスクへの対応、SDGsへの貢献、新型コロナウイルス感染症による事業環境やライフスタイルの変化などを踏まえて、GRIスタンダードを参考に「社会・環境へのインパクト」「自社グループの将来の財務インパクト」を検討)

KPI実績評価プロセス

サステナビリティ指標に関する取り組みについて、年に3回、サステナビリティ推進体制[※]の各会議で報告・フォローを行い、取締役会にて評価と監督をしています。取締役会では、順調に進捗している取り組みについては、中長期で設定している目標が妥当かどうかの議論等が行われています。また、目標達成が困難な指標については、その要因や解決策について議論が行われています。これらの評価プロセスを通じて、マテリアリティにかかわる各事業の取り組みの改善や計画の見直しにつなげています。さらに、サステナビリティ指標の達成度については、社外取締役が委員長を務め、かつ社外役員が過半数を占める「報酬に関する諮問委員会」での審議を経て、取締役の業績連動報酬の評価に反映しています。

※サステナビリティ推進体制についてはP.19をご覧ください